



2026年5月11日
日清食品株式会社
三菱食品株式会社

「商流」と「物流」のデータ連携で商習慣改革に挑戦 日清食品と三菱食品がサプライチェーン効率化に向けた協業を本格始動

日清食品株式会社（代表取締役社長：安藤 徳隆、以下 日清食品）と三菱食品株式会社（代表取締役社長：伊藤 和男、以下 三菱食品）は、食品流通におけるサプライチェーンの効率化を目指し、「商流」と「物流」のデータ連携による協業を本格的に始動します。

**AI活用による発注最適化で、トラック台数約30%削減効果を試算
製造、卸売、小売を横断した、新たなデータ連携の仕組み作りを推進**

■目的と背景

近年、食品流通業界では、需要変動の拡大や物流現場の負荷増大に加え、エネルギー価格の高騰を背景とした輸配送コストの上昇が課題となっており、各社がそれぞれの効率を優先する従来の運用だけでは、効果が限定的となり、サプライチェーン全体の最適化が難しくなりつつあります。そのため、企業が垣根を越えてデータ連携することで、需給バランスや物流効率をサプライチェーン全体で最適化する取り組みの重要性が高まっています。

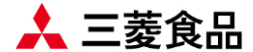
こうした課題認識のもと、日清食品と三菱食品は「商流」と「物流」のデータ連携を通じて、需給バランスと物流効率の最適化に向けた3つの実証的な取り組みを2025年10月から進め、定量的な成果を確認しました。この成果を踏まえ、両社の協業を本格的に始動し、業務効率の向上と物流負荷の低減を図るとともに、食品流通業界全体の生産性向上ならびに持続可能なサプライチェーンの構築を目指します。

■本協業の主な取り組み

- (1) 両社が保有する発注計画や物流実績などのサプライチェーン関連データを連携し、受発注業務や需給バランス調整業務の効率化と自動化を推進
- (2) 両社の倉庫や配送トラックなど物流アセットの相互活用ならびに最適化に向けた検討
- (3) 製造、卸売、小売を横断したリアルタイムにデータ連携する基盤構築に向けた検討

■2025年度の主な実証の成果

- (1) 三菱食品が保有する特売発注予定データを事前に連携することで、日清食品の在庫調整に関する業務時間を月約200時間削減
- (2) 日清食品の商品情報を三菱食品へ自動連携することで、商品情報の登録業務を効率化
- (3) 三菱食品から日清食品への発注時に、トラック1台あたりの積載効率を最大化するAI発注モデルを構築し、配送に必要なトラック台数を約30%削減可能と試算



■今後の展望

AI 技術を活用し、受発注業務や需給バランス調整業務の効率化と自動化を推進することで生まれた時間や削減したコストを、商品の安定供給をはじめとした消費者の利便性向上やサプライチェーン全体の最適化に生かしていきます。

本協業の最大の目的は、自社だけの効率化を追求する従来の商習慣を見直し、製造、卸売、小売の各社がメリットを得られる「共創型データ連携プロセス」を構築することです。この仕組みを通じて、サプライチェーンに存在するさまざまな「ムリ・ムダ・ムラ」をデータに基づいて可視化し、垣根を越えてデータ連携することで、食品流通業界全体の商習慣改革を目指します。